

令和 7 年 度
(2 0 2 5 年 度)

伊 丹 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和 7 年度 伊丹市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度伊丹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 面 積	2,027.02 ha
(2) 雨 水 整 備 延 長	180,649.9 m
(3) 年 間 有 収 水 量	23,614,587 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚 水 建 設 改 良 事 業	236,055 千円
イ 雨 水 建 設 改 良 事 業	300,718 千円
ウ 流 域 下 水 道 建 設 事 業	366,284 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入						
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益					4,683,374 千円
第 1 項	営 業 収 益					3,881,122 千円
第 2 項	営 業 外 収 益					802,251 千円
第 3 項	特 別 利 益					1 千円
支 出						
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用					4,597,912 千円
第 1 項	営 業 費 用					4,253,526 千円
第 2 項	営 業 外 費 用					336,789 千円
第 3 項	特 別 損 失					2,597 千円
第 4 項	予 備 費					5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,844,321千円は、当年度分損益勘定留保資金1,728,690千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,749千円及び減債積立金取崩額84,882千円で補てんするものとする。）。

収 入									
第 1 款	資 本 的 収 入								1,147,300 千円
	第 1 項	企 業 債	673,000 千円						
	第 2 項	工 事 負 担	金 476 千円						
	第 3 項	他 会 計 補 助	金 302,203 千円						
	第 4 項	国 庫 補 助	金 171,450 千円						
	第 5 項	長 期 貸 付 金 返 還	金 170 千円						
	第 6 項	固 定 資 産 売 却 代	金 1 千円						
支 出									
第 1 款	資 本 的 支 出								2,991,621 千円
	第 1 項	建 設 改 良 費	903,057 千円						
	第 2 項	企 業 債 償 還	金 2,088,064 千円						
	第 3 項	長 期 貸 付	金 500 千円						

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
武庫川流域下水道 県事業負担金	令和 7年度から 令和36年度まで	68,252千円

(企 業 債)

第 6 条	起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。
起債の目的	建設改良, その他資金に充てるため。
限 度 額	673, 000千円
起債の方法	証書借入又は証券発行による。
利 率	5. 0%以内 (ただし, 利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について, 利率見直しを行った後においては, 当該見直し後の利率)
償還の方法	借入の日の翌日から40年以内 (5カ年以内の据置を含む。) に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし, 借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。 また, 企業財政の都合により繰上償還をし, 又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条	予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。
(1)	営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での 各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条	次に掲げる経費については, その経費の金額を, それ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費を その経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。
(1) 職 員 給 与 費	214, 513 千円
(2) 交 際 費	70 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条	一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は, 1, 862, 383千円である。
-------	---

令和 7 年 2 月 1 7 日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和7年度 伊丹市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益				4,683,374	
	1 営 業 収 益			3,881,122	
		1 下 水 道 使 用 料		2,520,156	
			下 水 道 使 用 料	2,520,156	下水道使用料
		2 他 会 計 補 助 金		1,359,275	
			雨 水 処 理 補 助 金	1,359,275	雨水処理補助金
		3 そ の 他 営 業 収 益		1,691	
			手 数 料	666	指定工事店指定手数料他
			雑 収 益	1,025	尼崎市汚水flow送に伴う維持管理負担金
	2 営 業 外 収 益			802,251	
		1 受取利息及び配当金		1	
			預 金 利 息	1	預金利子収入
		2 他 会 計 補 助 金		200,905	
			他 会 計 補 助 金	200,905	一般会計補助金
		3 国 庫 補 助 金		22,800	
			国 庫 補 助 金	22,800	防災・安全交付金（下水道）他
		4 長 期 前 受 金 戻 入		577,544	
			長 期 前 受 金 戻 入	577,544	長期前受金戻入
		5 雑 収 益		1,001	
			そ の 他 雑 収 益	1,001	ポンプ場敷地占用料他
	3 特 別 利 益			1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用				4,597,912	
	1 営 業 費 用			4,253,526	
		1 汚 水 管 渠 費		148,856	
			給 料	17,108	一 般 職 給 4人
			手 当	11,828	地 域 手 当 1,748 扶 養 手 当 1,458 通 勤 手 当 315 管 理 職 手 当 852 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 6 超 過 勤 務 手 当 168 期 末 勤 勉 手 当 5,424 特 殊 勤 務 手 当 1 住 居 手 当 336 児 童 手 当 1,520
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,745	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	5,578	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	549	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	85	作業服他
			備 消 品 費	496	備消品費
			燃 料 費	119	自動車用燃料
			光 熱 水 費	466	中継ポンプ場電気料金他
			通 信 運 搬 費	334	遠方監視システム専用回線料金
			委 託 料	100,490	管渠清掃業務委託料 24,597 上下水道施設管理システムデータ更新業務委託料 3,703 測定器保守管理委託料 2,680 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 69,510
			賃 借 料	867	上下水道施設管理システムリース料等他
			修 繕 費	8,140	長寿命化修繕費 3,400 管渠等修繕費 3,318 測定器修繕費他 1,422
			保 険 料	44	車両保険料
			公 課 費	7	自動車重量税

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 雨 水 管 渠 費		42,869	
			給 料	10,121	一 般 職 給 3人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	6,582	地 域 手 当 749
					扶 養 手 当 588
					通 勤 手 当 222
					超 過 勤 務 手 当 1,135
					期 末 勤 勉 手 当 3,167
					特 殊 勤 務 手 当 1
					児 童 手 当 720
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,159	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	2,465	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	230	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	144	作業服他
			備 消 品 費	88	備消品費
			燃 料 費	250	自動車用燃料
			光 熱 水 費	2,066	中継ポンプ場他電気料金
			通 信 運 搬 費	651	遠方監視システム専用回線料金
			委 託 料	6,438	上下水道施設管理システムデータ更新業務委託料 2,019
					金岡雨水幹線等清掃業務委託料 1,224
					管渠清掃業務委託料 761
					測定機器保守管理委託料他 2,434
			賃 借 料	630	上下水道施設管理システムリース料等他
			修 繕 費	12,020	管渠等修繕費他
			保 険 料	25	車両保険料
		3 ポ ン プ 場 費		97,378	
			給 料	17,049	一 般 職 給 4人
			手 当	9,327	地 域 手 当 1,586
					扶 養 手 当 564
					通 勤 手 当 391
					超 過 勤 務 手 当 533
					期 末 勤 勉 手 当 5,217
					特 殊 勤 務 手 当 4
					住 居 手 当 672
					児 童 手 当 360

			賞与引当金繰入額	2,639	賞与引当金繰入
			法定福利費	5,507	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	528	法定福利費引当金繰入
			被服費	121	作業服他
			備消耗品費	283	備消耗品費
			光熱水費	436	上下水道料金
			通信運搬費	6,132	遠方監視システム専用回線料金
			委託料	30,135	ポンプ場設備点検委託料 27,061
					電気受変電設備保守管理委託料 1,687
					機械警備委託料他 1,387
			修繕費	3,000	施設修繕費
			動力費	22,221	ポンプ動力用電力料金 21,565
					ポンプ動力用燃料費 656
		4 水質管理費		19,797	
			給料	7,504	一般職給 2人
			手当	4,086	地域手当 692
					扶養手当 174
					通勤手当 129
					超過勤務手当 245
					期末勤勉手当 2,203
					特殊勤務手当 1
					住居手当 642
			賞与引当金繰入額	1,113	賞与引当金繰入
			法定福利費	2,264	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	222	法定福利費引当金繰入
			被服費	55	作業服他
			備消耗品費	125	備消耗品費
			通信運搬費	23	郵便料金
			委託料	4,405	水質分析業務委託料他
		5 普及促進費		3,948	
			給料	2,396	一般職給 1人（会計年度任用職員1人）
			手当	862	通勤手当 1
					超過勤務手当 1
					期末勤勉手当 860

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			備 消 品 費	51	備消品費
			通 信 運 搬 費	39	郵便料金
			負 担 金	600	水洗便所改造助成金
		6 業 務 費		140, 892	
			負 担 金	140, 892	下水道使用料徴収業務負担金
		7 水 路 管 理 費		37, 202	
			給 料	4, 380	一 般 職 給 1人
			手 当	2, 394	地 域 手 当 419
					扶 養 手 当 276
					超 過 勤 務 手 当 90
					期 末 勤 勉 手 当 1, 368
					特 殊 勤 務 手 当 1
					児 童 手 当 240
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	687	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	1, 342	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	139	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	55	作業服他
			光 熱 水 費	9, 840	電動樋門他電気料金
			通 信 運 搬 費	1, 458	遠方監視システム専用回線料金他
			委 託 料	2, 883	水路樋門点検委託料他
			修 繕 費	9, 255	水路維持修繕費 5, 265 かんがいポンプ設備修繕費 3, 990
			負 担 金	4, 682	かんがい用水電気料金負担金 2, 629 庁舎管理関係負担金他 2, 053
			保 険 料	87	下水道賠償責任保険料
		8 総 係 費		105, 738	
			給 料	20, 177	一 般 職 給 5人 (会計年度任用職員1人含む)

			手 当	12,048	地 域 手 当 扶 養 手 当 通 勤 手 当 管 理 職 手 当 超 過 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 住 居 手 当 児 童 手 当	1,763 726 230 960 235 6,409 2 1,008 715
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,809	賞与引当金繰入	
			法 定 福 利 費	7,664	市町村職員共済組合負担金 労災保険及び社会保険負担金 地方公務員災害補償基金負担金	6,330 1,121 213
			法定福利費引当金繰入額	568	法定福利費引当金繰入	
			退 職 給 付 費	2,377	退職給付引当金繰入	
			旅 費	201	職員出張旅費	
			被 服 費	133	作業服他	
			備 消 品 費	917	備消耗品費	
			印 刷 製 本 費	29	帳票類印刷製本費	
			通 信 運 搬 費	52	郵便料金	
			委 託 料	20,502	健康診断委託料他	
			手 数 料	389	自動口座振替事務手数料他	
			賃 借 料	25	高速通行料及び駐車場使用料	
			補 償 金	1	単 位	
			交 際 費	70		
			研 修 費	292	職員研修費	
			厚 生 費	196	職員厚生会負担金	
			負 担 金	35,565	日本下水道協会負担金 兵庫県下水道協会負担金 庁舎管理関係負担金他	685 90 34,790
			助 成 金	300	雨水貯留タンク設置助成金	
			保 険 料	749	下水道賠償責任保険料 建物損害共済保険料他	397 352
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	638	貸倒引当金繰入	
			雑 費	36	来客用賄費他	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		9 流域下水道維持管理負担金		1,350,634	
			猪 名 川 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	752,313	猪名川流域下水道維持管理負担金
			武 庫 川 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	542,072	武庫川流域下水道維持管理負担金
			尼 崎 市 伊 丹 市 共 通 幹 線 維 持 管 理 負 担 金	56,249	尼崎市伊丹市共通幹線維持管理負担金
		10 減 価 償 却 費		2,293,044	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,972,285	(汚 水 分) 構 築 物 832,452 機 械 及 び 装 置 1,992 工 具 器 具 及 び 備 品 90 (雨 水 分) 建 物 18,308 構 築 物 919,739 機 械 及 び 装 置 199,614 工 具 器 具 及 び 備 品 90
					(汚 水 分) 施 設 利 用 権 182,465 (雨 水 分) 施 設 利 用 権 138,294
		11 資 産 減 耗 費		13,168	
			固 定 資 産 除 却 費	13,168	(汚 水 分) 構 築 物 2,833 (雨 水 分) 構 築 物 10,335
	2 営 業 外 費 用			336,789	
		1 支 払 利 息		256,232	
			企 業 債 利 息	256,232	(汚水) 企 業 債 利 息 116,332 (雨水) 企 業 債 利 息 139,900
		2 雑 支 出		22	
			そ の 他 雑 支 出	22	

		3 消費税及び地方消費税		80,535	
			消費税及び地方消費税	80,535	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失			2,597	
		1 過年度損益修正損		2,597	
			過年度損益修正損	2,597	過年度損益修正損
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				1,147,300	
	1 企 業 債			673,000	
		1 企 業 債		673,000	
		公 共 下 水 道 事 業 債		316,200	(汚水) 公共下水道事業債 140,500 (雨水) 公共下水道事業債 175,700
		流 域 下 水 道 事 業 債		356,800	猪名川流域下水道事業債 126,800 武庫川流域下水道事業債 130,700 尼崎市伊丹市共通幹線建設事業債 99,300
	2 工 事 負 担 金			476	
		1 工 事 負 担 金		476	
		工 事 負 担 金		475	猪名川流域下水道建設事業尼崎市負担金
			受 益 者 負 担 金	1	単 位
	3 他 会 計 補 助 金			302,203	
		1 他 会 計 補 助 金		302,203	
			他 会 計 補 助 金	302,203	一般会計補助金
	4 国 庫 補 助 金			171,450	
		1 国 庫 補 助 金		171,450	
			国 庫 補 助 金	171,450	防災・安全交付金(下水道)
	5 長期貸付金返還金			170	
		1 長期貸付金返還金		170	
			貸 付 金 元 金 収 入	170	水洗便所改造資金貸付返還金
	6 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				2,991,621	
	1 建設改良費			903,057	
		1 公共下水道整備費		524,073	
			給 料	21,284	一般職給 5人
			手 当	18,977	地域手当 2,110 扶養手当 1,290 通勤手当 464 管理職手当 852 超過勤務手当 2,085 期末勤勉手当 9,966 特殊勤務手当 2 住居手当 1,008 児童手当 1,200
			法定福利費	7,805	市町村職員共済組合負担金
			被服費	211	作業服他
			備消品費	130	備消品費
			委託料	22,000	実施設計業務委託料 18,200 その他委託料 3,800
			手数料	27	プログラム保守手数料
			賃借料	104	積算データ利用料
			工事請負費	423,000	雨水幹線等整備事業 188,200 公共下水道管渠改築工事 122,800 水路改良工事他 112,000
			負担金	30,535	ガス管等移設工事負担金 30,000 兵庫県共同利用システムライセンス利用料他 535
		2 固定資産購入費		12,700	
			土地	12,700	雨水管渠用地取得

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3 流域下水道整備費		366,284	
			流域下水道建設負担金	366,284	猪名川流域下水道建設負担金 129,172 武庫川流域下水道建設負担金 137,722 尼崎市伊丹市共通幹線建設負担金 99,390
	2 企業債償還金			2,088,064	
		1 企業債償還金		2,088,064	
			企業債償還金	2,088,064	建設改良事業債償還金 1,386,333 資本費平準化債償還金 701,731
	3 長期貸付金			500	
		1 長期貸付金		500	
			長期貸付金	500	水洗便所改造資金貸付金

給 与 費 明 細 書

1. 総括 (1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	25	0	100,019	79,633	179,652	34,861	214,513
前年度	0	26	0	93,983	88,278	182,261	33,030	215,291
比 較	0	△ 1	0	6,036	△8,645	△2,609	1,831	△778

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	9,067	5,076	1,752	2,664	6	4,492	0
	前年度	9,435	3,859	1,604	2,544	9	3,623	0
	比 較	△368	1,217	148	120	△3	869	0
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	45,766	12	3,666	4,755	0	2,377	
	前年度	42,750	15	4,194	3,140	0	17,105	
	比 較	3,016	△3	△528	1,615	0	△14,728	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2)職員区分別

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	22	0	92,941	77,043	169,984	33,153	203,137
前年度	0	23	0	87,971	85,971	173,942	31,539	205,481
比 較	0	△ 1	0	4,970	△8,928	△3,958	1,614	△2,344

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	9,067	5,076	1,703	2,664	6	4,489	0
	前年度	9,435	3,859	1,555	2,544	9	3,620	0
	比 較	△368	1,217	148	120	△3	869	0
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	43,228	12	3,666	4,755	0	2,377	
	前年度	40,495	15	4,194	3,140	0	17,105	
	比 較	2,733	△3	△528	1,615	0	△14,728	

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		3	—	7,078	2,590	9,668	1,708	11,376
前年度		3	—	6,012	2,307	8,319	1,491	9,810
比 較		0	—	1,066	283	1,349	217	1,566

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)				
	本年度	49	3	2,538				
	前年度	49	3	2,255				
	比 較	0	0	283				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,036	給与改定に伴う増減分	2,707		R6給与改定の状況 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和6年12月 R7給与改定の見込 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和7年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和7年12月 その他給与制度のアップデートに伴う改正
		昇給に伴う増加分	1,590		
		その他の増減分	1,739	新陳代謝等による増分	
手 当	△8,645	制度改正に伴う増減分	1,048		
		その他の増減分	△9,693	退職給付費減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,418
	平均給与月額 (円)	395,479
	平均年齢 (歳)	38.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,625
	平均給与月額 (円)	400,136
	平均年齢 (歳)	38.1

(2) 初任給

令和7年1月1日現在				令和6年1月1日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	226,700	行政	一 般	大学卒	203,800
		短大卒	212,100			短大卒	186,000
		高校卒	199,400			高校卒	174,900
一般の 会計 制度	行政	大学卒	226,700	一般の 会計 制度	行政	大学卒	203,800
		短大卒	212,100			短大卒	186,000
		高校卒	199,400			高校卒	174,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	4.5
	6	2	9.1
	5	0	0.0
	4	6	27.3
	3	8	36.4
	2	4	18.2
	1	1	4.5
	計	22	100.0
令和6年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	5.0
	6	2	10.0
	5	0	0.0
	4	4	20.0
	3	9	45.0
	2	4	20.0
	1	0	0.0
	計	20	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計		一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	22	22
	昇給に係る職員数(B)	(人)	20	20
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	20	20
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率(B)／(A)	(%)	90.9	90.9
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	23	23
	昇給に係る職員数(B)	(人)	22	22
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	22	22
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率(B)／(A)	(%)	95.7	95.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和6年12月分) (%)	0	0
支給対象職員の比率 (令和6年12月分) (%)	0	0
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 40	(2. 45) 4. 70	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有	
一般会計の制度	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 40	(2. 45) 4. 70	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 2 0 % 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 2 0 % 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
武庫川流域下水道 県事業負担金	577,445	自 平成14年度 至 令和 6年度	340,074	自 令和 7年度 至 令和35年度	237,371	—	—	237,371
武庫川流域下水道 県事業負担金	68,252	—	—	自 令和 7年度 至 令和36年度	68,252	—	—	68,252

令和 7 年度 伊丹市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	54,713,000
減価償却費	2,293,044,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,377,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	824,000
その他引当金の増減額（△は減少）	184,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 292,000
長期前受金戻入額	△ 577,544,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	256,232,000
固定資産除却費	<u>13,168,000</u>
小計	2,042,705,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 256,232,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,786,474,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 496,197,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 332,989,000
国庫補助金等による収入	156,297,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	274,732,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 500,000
長期貸付金の返還による収入	<u>170,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,486,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	673,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,088,064,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,415,064,000

資金増加額（又は減少額）	△ 27,076,000
資金期首残高	<u>1,413,539,765</u>
資金期末残高	<u><u>1,386,463,765</u></u>

令和7年度 伊丹市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 汚 水 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		26,236,800	
ロ 構 築 物	31,321,718,703		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,302,315,644</u>	17,019,403,059	
ハ 機 械 及 び 装 置	48,329,709		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,201,028</u>	28,128,681	
ニ 車 両 運 搬 具	1,394,625		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,324,893</u>	69,732	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	496,100		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△233,448</u>	262,652	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>66,443,900</u>	
汚 水 有 形 固 定 資 産 合 計			17,140,544,824

(2) 雨 水 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,298,356,030	
ロ 建 物	877,654,039		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△270,002,253</u>	607,651,786	
ハ 構 築 物	38,982,197,685		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,290,159,376</u>	23,692,038,309	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,776,091,510		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,517,549,382</u>	3,258,542,128	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	500,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△217,000</u>	283,000	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>134,950,240</u>	
雨 水 有 形 固 定 資 産 合 計			28,991,821,493

(3) 汚水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	3,946,393,906		
汚水無形固定資産合計		3,946,393,906	
(4) 雨水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	2,526,173,733		
雨水無形固定資産合計		2,526,173,733	
(5) 投資その他の資産			
イ 汚水出資金	4,143,000		
ロ 長期貸付金	660,000		
投資その他の資産合計		4,803,000	
固定資産合計			52,609,736,956
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,386,463,765	
(2) 未収金	350,000,000		
貸倒引当金	△3,925,481		
未収金合計		346,074,519	
(3) 預託金		15,380	
流動資産合計			1,732,553,664
資産合計			54,342,290,620
負債の部			
3 固定負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,267,706,311		
汚水企業債合計		8,267,706,311	

(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,600,067,066</u>	8,600,067,066	
雨水企業債合計			
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>82,392,696</u>	82,392,696	
引当金合計			
固定負債合計			16,950,166,073
4 流動負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>920,563,000</u>	920,563,000	
汚水企業債合計			
(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,082,356,000</u>	1,082,356,000	
雨水企業債合計			
(3) 未払金		300,000,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	11,152,000		
ロ 法定福利費引当金	2,236,000		
ハ 退職給付引当金	<u>2,581,000</u>		
引当金合計		15,969,000	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			2,320,888,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		24,635,467,218	
(2) 収益化累計額		<u>△10,171,845,371</u>	
繰延収益合計			14,463,621,847
負債合計			<u>33,734,675,920</u>

資 本 の 部

6	資	本	金			16,060,665,291								
7	剰	余	金											
(1)	資	本	剰	余	金									
	イ	他	会	計	補	助	金							
								2,863,305,904						
									2,863,305,904					
(2)	利	益	剰	余	金									
	イ	減	債	積	立	金		917,794,594						
	ロ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金		
								765,848,911						
													1,683,643,505	
														4,546,949,409
														20,607,614,700
														54,342,290,620

令和6年度 伊丹市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,506,633,000		
	(2) 雨水処理補助金	1,403,580,000		
	(3) その他営業収益	1,715,000	3,911,928,000	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	91,026,000		
	(2) 雨水管渠費	41,777,000		
	(3) ポンプ場費	85,761,000		
	(4) 水質管理費	17,707,000		
	(5) 普及促進費	3,428,000		
	(6) 業務費	117,984,000		
	(7) 水路管理費	31,278,000		
	(8) 総係費	99,370,000		
	(9) 流域下水道維持管理負担金	1,174,337,000		
	(10) 減価償却費	2,290,270,000		
	(11) 資産減耗費	44,544,000	3,997,482,000	
	営業損失			85,554,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	84,908,000		
	(3) 国庫補助金	20,050,000		
	(4) 長期前受金戻入	597,010,000		
	(5) 雑収益	874,000	702,843,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	305,092,000		
(2) 雑支出	28,888,000		
(3) 予備費	5,000,000	338,980,000	363,863,000
經常利益			278,309,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,894,000	3,894,000	△3,893,000
当年度純利益			274,416,000
前年度繰越利益剰余金			8,017,911
その他未処分利益剰余金変動額			343,820,000
当年度未処分利益剰余金			626,253,911

令和6年度 伊丹市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 汚 水 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		26,237,800	
ロ 構 築 物	31,087,405,703		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,473,953,644</u>	17,613,452,059	
ハ 機 械 及 び 装 置	48,329,709		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,209,028</u>	30,120,681	
ニ 車 両 運 搬 具	1,394,625		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,324,893</u>	69,732	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	496,100		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△143,448</u>	352,652	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>90,461,900</u>	
汚 水 有 形 固 定 資 産 合 計			17,760,694,824

(2) 雨 水 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,282,656,030	
ロ 建 物	877,654,039		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△251,694,253</u>	625,959,786	
ハ 構 築 物	38,745,770,685		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,375,869,376</u>	24,369,901,309	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,755,545,510		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,317,935,382</u>	3,437,610,128	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	500,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△127,000</u>	373,000	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>144,428,240</u>	
雨 水 有 形 固 定 資 産 合 計			29,860,928,493

(3) 汚水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	3,921,779,906		
汚水無形固定資産合計		3,921,779,906	
(4) 雨水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	2,538,557,733		
雨水無形固定資産合計		2,538,557,733	
(5) 投資その他の資産			
イ 汚水出資金	4,143,000		
ロ 長期貸付金	330,000		
投資その他の資産合計		4,473,000	
固定資産合計			54,086,433,956

2 流動資産

(1) 現金預金		1,413,539,765	
(2) 未収金	350,000,000		
貸倒引当金	△ 4,217,481		
未収金合計		345,782,519	
(3) 預託金		15,380	
流動資産合計			1,759,337,664
資産合計			55,845,771,620

負債の部

3 固定負債

(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,828,969,311		
汚水企業債合計		8,828,969,311	

(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	9,368,723,066		
雨水企業債合計		9,368,723,066	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	82,596,696		
引当金合計		82,596,696	
固定負債合計			18,280,289,073
4 流動負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	982,551,000		
汚水企業債合計		982,551,000	
(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	1,105,513,000		
雨水企業債合計		1,105,513,000	
(3) 未払金		300,000,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,328,000		
ロ 法定福利費引当金	2,052,000		
引当金合計		12,380,000	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			2,402,444,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		24,406,135,218	
(2) 収益化累計額		△9,594,301,371	
繰延収益合計			14,811,833,847
負債合計			35,494,566,920

資 本 の 部

6	資	本	金			16,060,665,291								
7	剰	余	金											
(1)	資	本	剰	余	金									
	イ	他	会	計	補	助	金							
	資	本	剰	余	金	合	計							
								2,661,608,904						
(2)	利	益	剰	余	金									
	イ	減	債	積	立	金								
	ロ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金		
													1,002,676,594	
													626,253,911	
	利	益	剰	余	金	合	計							
	剰	余	金	合	計									1,628,930,505
	資	本	合	計										4,290,539,409
	負	債	資	本	合	計								20,351,204,700
														55,845,771,620

会計処理に関する注記

ア．重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	38～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～25年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額73,657,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で下水道事業会計が負担すると見込まれる額53,381,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ． 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として44,942,000円を支給するため、賞与引当金10,328,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,569,000円を支払うため、法定福利費引当金2,052,000円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金

当年度において、下水道使用料の不納欠損として930,000円を取り崩すこととしている。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,546,068,000円である。

